

スポーツを通じた開発の概念と周辺領域



研究ノート

岡田 千あき*

The concept of "Development through Sport", and related areas in sport sciences

Key Words : Sport, Development, SDP(Sport for Development and Peace)

1. はじめに

本稿では、国際社会において広がりつつある「スポーツを通じた開発」という概念を紹介し、その周辺領域について考察する。「スポーツを通じた開発」あるいは「開発と平和のためのスポーツ」と呼ばれる分野を端的に説明するならば、主に開発途上地域の貧困、紛争、教育、保健福祉などの諸問題へのアプローチ法の一つとしてスポーツを活用し、被援助国の社会におけるスポーツ環境を整備すると同時に、多様な問題の解決にスポーツの持つ力を動員するという考え方である。複数の国のODA、国連関連機関や国際NGOの事業におけるスポーツは、開発手段の一つとして、あるいは一分野として認知され始めており、いくつかの援助国においては、国内におけるスポーツ振興と「スポーツを通じた開発」が同様の重みを持って捉えられている。

2. スポーツを通じた開発とは

日本語の「開発」は、「国際協力」の同義語と理解されることが多く、主として開発途上国に対する援助や協力を行う分野そのものを「開発」と称する傾向にある。しかし、開発とスポーツの関係は、時代によって変化しており、使い方によって指し示す意味が全く異なっている。最も一般的なものは、「スポーツの開発 (Development of Sport)」であり、

スポーツに関わる様々な分野、スポーツ医学や心理学、社会学や栄養学などのように、スポーツをあらゆる視点から多角的に分析し、例えば競技力の向上やスポーツ・フォー・オールの実現などを目標にスポーツ界全体の発展を志向するものである。加えて、1970年代以降に注目された「スポーツと開発 (Development and Sport)」は、高度経済成長下での大規模リゾートやスキー場開発などに伴う自然環境の破壊が問題視された時期に注目を集めた。主にスポーツにまつわる開発と環境のバランスに関する議論を中心にスポーツ振興の負の部分についても議論がなされた。最後に登場した「スポーツを通じた開発 (Development through Sport)」は、上述のようにスポーツを手段として用いる考え方であり、ここ20年で大きな進歩を遂げた。2003年に国連において「教育、健康、開発、平和を創造する手段としてのスポーツ」が決議された後、複数国が参加する国際プラットフォームやワーキンググループが立ち上げられ、2008年には国連に当該分野を専門的に扱う「開発と平和のためのスポーツオフィス」が設置された。国連の中にこのような専門機関が設けられていることは、我が国ではほとんど知られておらず、ワーキンググループなどに参加する機会も限定的であった。

3. 東京五輪大会の開催とスポーツ・フォー・トゥモロー

我が国における「スポーツを通じた開発」は、分野として認知されてはいなかったものの、国際協力機構の青年海外協力隊、国際交流基金、日本体育協会などによって類似の事業が行われてきた。諸先進国と比較すると小規模であったが、2020年の東京五輪大会の招致の際には、特に青年海外協力隊事業のこれまでの成果が強調され、同時にスポーツによ



* Chiaki OKADA

1973年10月生
神戸大学大学院 人間発達環境学研究所
人間行動専攻修了 (2011年)
現在、大阪大学人間科学研究科 准教授
学術博士 国際社会開発
TEL : 072-730-5336
FAX : 072-730-5336
E-mail : chiaki@hus.osaka-u.ac.jp

る国際貢献をさらに推進する「スポーツ・フォー・トゥモロー (Sport for Tomorrow: SFT)」構想が提示された。招致の成功にこれらがどの程度の影響を及ぼしたかを測る術はないが、招致の成功に伴って2020年までに、①スポーツ・アカデミー形成支援事業、②戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業、③国際アンチ・ドーピング強化支援事業からなるSFTが行われることとなった。2014年度後半には、文部科学省および業務の主管に決定した日本スポーツ振興センターを中心にSFTコンソーシアムが運営され、いくつかのパイロット事業が開始されている。文部科学省は、2015年度の概算要求でも戦略的スポーツ国際貢献事業に11億円強を要求しており、2015年度以降はより広く事業が公募される予定である。

国際社会から遅れて開始された「スポーツを通じた開発」であるが、SFTが単なる招致活動の一部ではなく実効的であり、かつ東京五輪大会後にも活動や成果が持続的である必要性は言うまでもない。そのためには、開発現場の声を聴くことができ、様々な事業実施の経験を持つNGOやJICA、国際機関などの国際協力に関わる分野の関係者の参画が不可欠(岡田、2014年)であり、さらに既存の「スポーツを通じた開発」に限らない体育・スポーツ科学の周辺領域の関わりも重要となるであろう。

4. スポーツを通じた開発の周辺領域

図1に「スポーツを通じた開発」の周辺領域の一部を示している。中心にスポーツが位置しているが、「スポーツを通じた開発」とは、一義的には、開発途上国の体育、スポーツ分野の発展を目指した協力を示す。この場合はスポーツの発展そのものを目的としており、図の中心に対するアプローチが行われる。さらに、前述のようにスポーツを手段化した場合の開発の対象について、スポーツを取り囲む円上に示している。図中では開発と平和を分け、特に開発分野を中心に示しているが、これらの分野は「スポーツを通じた開発」の文脈において実際に取り組まれてきた課題である。もちろん、その他にも近接のあるいは、示されることがない開発課題に対してスポーツが活用される事例も存在するであろう。

「スポーツを通じた開発」の発展には、スポーツ、開発を取り巻く関係領域の関わりが不可欠である。様々な分野の参画が期待されるが、名称だけでは分かりづらいため具体的な例を挙げる。筆者は、10数年に渡って、毎年30名～40名の大学生と共にカンボジアでスポーツ大会を開催している。カンボジア州政府の教育・青少年・スポーツ局と共同で行うこの活動は、日本の大学生とカンボジアの子ども達がスポーツの楽しさを共有することを目的としており、大学生たちは、小・中学生を対象にサッカー、

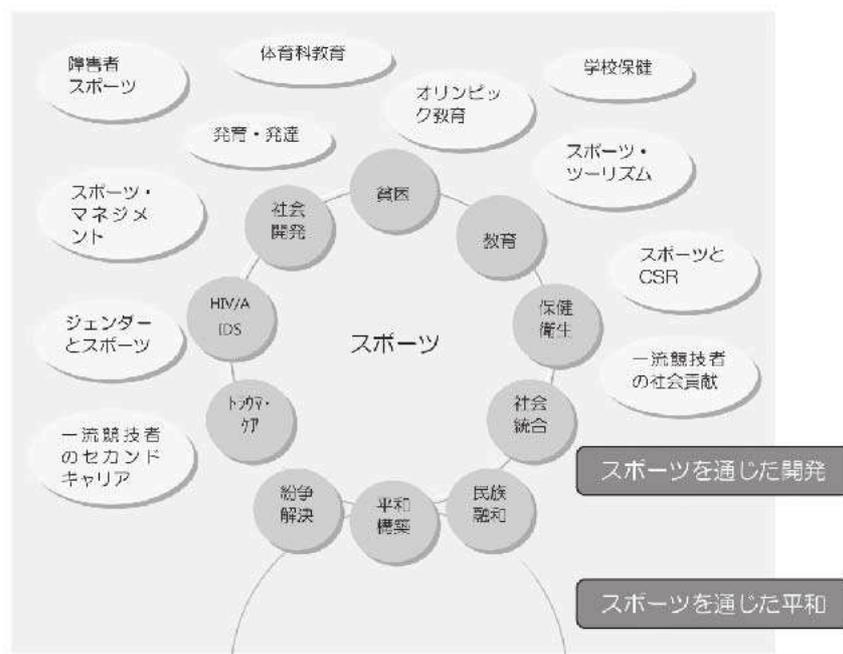


図1 スポーツを通じた開発と周辺領域

バレーボール、バスケットボール、陸上競技、レクリエーションの5種目の指導を行う。この活動では専門的な開発協力がなされている訳ではないが、年によっては保健教育や日本文化紹介を行ったり、かつての一流競技者が引退後に参加したりする場合もあった。日本国内での準備から、学校現場での活動、帰国後の報告書の作成などが一連のボランティア活動として行われ、大学生達は、スポーツ大会とボランティアツアーそのもののマネジメントを経験する。近年、若者の海外離れが著しいと言われているが、参加者数に大きな変化はなく、この活動はボランティア・ツーリズムであり、スポーツ・ツーリズムであり、大学の国際化であり、スポーツ・ボランティアであり、といった複数の顔を持っている。スポーツ大会の当日には、開催する村から参加者以外の子ども達や親を始めとした地域住民が集まり、州知事が開閉会式に参加するなど大規模イベントの様相を呈することもある。集客のみを見れば、メガ・イベントともみなせるし、スポーツによる地域振興とも言えるであろう。

このように一つの活動は、複数の視座を持って考察することができ、その効率と持続維持性については別の議論が必要ではあるが、図1に示した以外にもあらゆる分野の参画が期待できそうである。このように考察してみると、「スポーツを通じた開発」は、フィールドが開発途上国の場合が多い、という特徴を有するものの先進諸国のスポーツ科学研究で扱われてきたかなりの範囲が射程に入りそうである。

5. おわりに

東京五輪大会に向けて「スポーツを通じた開発」やSFTが広がりを見せる中で、国際社会の事例から学ぶことは多い。近年、「スポーツを通じた開発」分野の内外で、スポーツの手段化に対する疑問が呈され、スポーツの開発現場への導入による新たな問

題の発生を危惧する声が上がっている。スポーツの手段としての有効性を主張するあまり、開発現場のニーズをおざなりに援助側の視線に偏重したり、そもそもスポーツを開発途上国に持ち込むこと自体が、新たな「先進国/開発途上国」「援助する側/される側」の構図を生み、先進国が認めた「スポーツの価値」を押し売りする(岡田、2014年)という危険性も指摘される。

これらを念頭に、各国・地域の違いに応じた開発を行う際にスポーツを導入し、また、その事業に様々なステイクホルダーが参画し、周辺領域として示したような分野の協力がみられれば、新日本型ともいえるきめ細やかな協力が可能となるであろう。これが実現すれば、当該分野の国際的な発展の流れの中において日本の立ち位置を示す事が可能であり、さらには、日本国内や先進国の事例のみを扱う傾向が強かった周辺領域への裨益効果も期待できる。東京五輪大会に向けてこのような「スポーツの場における包摂(Inclusion)」が実現されれば、「スポーツを通じた開発」のみではなく、日本のスポーツ界の更なる発展もみられるであろう。

参考文献

- Howells S. (2007) *Organizational Sustainability for Sport and Development*, Paper presented at the 2nd Commonwealth Sport for Development Conference, Glasgow.
- 岡田千あき (2015) 「国際社会における『開発と平和のためのスポーツ』の20年—我が国のスポーツ・フォー・トゥモロー政策の発展に向けて—」大阪大学大学院人間科学研究科紀要41、大阪大学人間科学研究科、印刷中
- 清水紀宏 (2012) 「スポーツ立国論の危うさ」友添秀則 (編) 『現代スポーツ評論』26: 37-54、創文企画